

医政発 0331 第 33 号  
平成 27 年 3 月 31 日

各都道府県知事殿

厚生労働省医政局長

### 柔道整復師養成施設指導ガイドラインについて

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成 26 年法律第 51 号)、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令」(平成 27 年政令第 128 号)及び「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う文部科学省・厚生労働省関係省令の整備に関する省令」(平成 27 年文部科学省・厚生労働省令第 2 号)により、柔道整復師法(昭和 45 年法律第 19 号)等の一部が改正され、平成 27 年 4 月 1 日から、柔道整復師養成施設の指定・監督権限が厚生労働大臣から都道府県知事に移譲されることになる。

これに伴い、別紙のとおり、新たに「柔道整復師養成施設指導ガイドライン」を定めたので、貴管下の関係機関に対し周知徹底を図られるとともに、貴管下の養成施設に対する指導方よろしく願います。

なお、本通知は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。

また、「柔道整復師養成施設指導要領について」(平成 12 年 3 月 31 日健政発 413 各都道府県知事あて本職通知)は、本年 3 月 31 日をもって廃止する。

[別紙]

## 柔道整復師養成施設指導ガイドライン

### 1 設置計画書に関する事項

- (1) 養成施設を設置しようとする者は、様式1による養成施設設置計画書を、授業開始予定日の1年前までに養成施設の設置予定地の都道府県知事に提出すること。
- (2) 養成施設の学生の定員を増加するため、学則の変更について都道府県知事の承認を受けようとする者は、変更を行おうとする日の1年前までに様式2による定員変更計画書を、当該養成施設の所在地の都道府県知事に提出すること。

### 2 指定の申請等に関する事項

柔道整復師法施行令（平成4年政令第302号。以下「令」という。）第3条の指定の申請又は令第4条第1項の変更の承認の申請は、遅くとも授業を開始しようとする日（変更の承認にあつては、変更を行おうとする日）の6か月前までに養成施設の設置予定地（変更の承認に当たっては、所在地）の都道府県知事に申請すること。

### 3 設置者に関する事項

設置者は、国及び地方公共団体が設置者である場合のほか、営利を目的としない法人であることを原則とすること。

### 4 学則に定めることが必要な事項

次に掲げる事項は、必ず学則に規定すること。

- (1) 養成施設の名称
- (2) 位置
- (3) 教育課程（昼間又は夜間の別及び科目ごとの時間数）、1学年の定員、修業年限及び学級数
- (4) 養成施設の休日及び年間必要授業日数
- (5) 教職員の職名及び定員並びに専任教員の定員
- (6) 入学資格、入学者の選考の方法、入学手続
- (7) 進級、卒業、退学及び除籍の基準
- (8) 生徒納付金の種類及び金額並びに定められた納付金以外には徴収しない旨の規定

### 5 教員に関する事項

- (1) 柔道整復師学校養成施設指定規則（昭和47年文部省・厚生省令第2号。以

下「指定規則」という。)第2条第4号の「専ら学校又は養成施設の管理の任に当たることができる者」とは、他に常勤の職を有する者でないことを意味し、大学の非常勤の講師等との兼務は差し支えないものであること。

また、「柔道整復師の教育又は養成に適當であると認められる者」とは、次の各号に該当する者であること。

ア 医事に関する法令に違反して刑事処分を受けたことのない者であること。

イ 禁こ以上の刑に処せられたことのない者であること。

ウ 柔道整復師の養成に熱意及び能力を有する者であること。

(2) 指定規則別表第2基礎分野の項に規定する「教授するのに適當であると認められる者」とは、次のいずれかに該当する者等をいうこと。

ア 担当科目を含む分野を専攻する大学の教員(助手については、3年以上の勤務経験を有する者に限る。)

イ 担当科目について、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第4条に規定する高等学校の教員の相当教科の免許状を有する者

(3) 指定規則別表第2専門基礎分野の項に規定する「これと同等以上の知識及び経験を有する者」とは、次のいずれかに該当する者等をいうこと。

ア 歯科医師(臨床医学以外の教育内容を教授する場合に限る。)

イ 担当科目を含む分野を専攻する大学の教員(助手については、3年以上の勤務経験を有する者に限る。)

ウ 柔道整復師学校養成施設指定規則の一部を改正する省令(平成元年文部省・厚生省令第5号。以下「改正規則」という。)による改正前の指定規則別表第3「解剖学生理学衛生学(消毒法を含む。)診療概論臨床各論」の項第3号に該当する者(改正規則の施行の際、現に養成施設において教員として勤務しており、かつ、講習会の受講等によりその資質の向上に努めた者に限る。)

(4) 指定規則別表第2専門基礎分野の項第3号に掲げる者については、柔道整復師学校養成施設指定規則の一部を改正する省令(平成12年文部省・厚生省令第4号)による改正前の指定規則別表第1専門基礎科目の項に規定する医学史及び専門科目の項に規定する関係法規又は柔道のみ教授できること。

(5) 指定規則別表第2専門分野の項に規定する「これと同等以上の知識及び経験を有する者」とは、次のいずれかに該当する者等をいうこと。

ア (3)のイに掲げる者

イ 改正規則による改正前の指定規則別表第3に規定する柔道整復師教員(改正規則の施行の際、現に養成施設において教員として勤務しており、かつ、講習会の受講等によりその資質の向上に努めた者に限る。)

(6) 専任教員のうち少なくとも2人は、柔道整復の教育に関し、5年以上の経験を有する者とする。

(7) 柔道整復師である教員を2人以上専任とすること。

- (8) 1 教員の 1 週間当たりの授業時間数は、15 時間を標準とすること。
- (9) 教員の出勤状況が確実に記録されていること。

## 6 生徒に関する事項

- (1) 学則に定められた生徒の定員が遵守されていること。
- (2) 入学資格の審査は、卒業証明書又は卒業見込証明書を提出させ確実に行われていること。
- (3) 入学者の選考は、筆記試験、面接試験等により適正に行われていること。
- (4) 入学の時期について厳正な措置がとられ、かつ、途中入学が行われていないこと。
- (5) 転学は、指定施設の相当学年相互の間においてのみ行われていること。
- (6) 学生の出席状況が確実に把握されており、とくに出席状況の不良な者については、進級又は卒業を認めないものとする。
- (7) 卒業の判定に当たり、公益財団法人柔道整復研修試験財団が実施する認定実技審査制度などにより実技能力の審査が適正に行われており、また、その審査結果が記録・保存されていること。
- (8) 健康診断の実施、疾病の予防措置等生徒の保健衛生上必要な措置が採られていること。

## 7 授業に関する事項

- (1) 教育の内容は別添のとおりであること。
- (2) 単位の計算方法については、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、1 単位の授業時間数は、講義及び演習については 15 時間から 30 時間、実験、実習及び実技については 30 時間から 45 時間の範囲で定めること。
- (3) 臨床実習については、1 単位を 45 時間の実習をもって構成すること。
- (4) 昼間の過程においては、授業は昼間に行うこと。夜間授業は特にやむを得ないと認められる場合に限り行うこと。
- (5) 夜間課程においては、夜間（午後 6 時以降）の授業の時間は 1 日に 4 時間以内であること。
- (6) 学則に定められていない臨時休校等が行われていないこと。
- (7) 教員が欠勤した場合には可能な限り振替授業を行う等、休講の時間が最小限にとどめられていること。

## 8 実習に関する事項

- (1) 一般患者に対する臨床実習の機会を確保し、技術等の向上を図るため、附属

の臨床実習施設において臨床実習の教育を行うこと。

- (2) 附属の臨床実習施設とは、当該養成施設が教育を目的として設置した施設であって、当該養成施設の教員が直接指導に当たり実習を行う施設をいうこと。
- (3) 養成施設以外での実習が行われていないこと。

## 9 校舎及び備品に関する事項

- (1) 柔道場を有すること。
- (2) 図書室を有すること。
- (3) 実習室は、水道設備を有すること。
- (4) 基礎医学実習室は、生徒数人を一組として実習を行い得るよう机及び椅子が配置されていること。
- (5) 校舎は、原則として設置者所有のものであること。ただし、賃貸借契約が確実かつ長期にわたるものは差し支えないこと。
- (6) 校舎は原則として他の目的に併用されていないこと。
- (7) 別表に掲げる器械器具、標本及び模型、図書並びにその他の備品を備えること。

## 10 財政に関する事項

- (1) 養成施設の運営が、財政上健全に行われていること。
- (2) 養成施設の経理が養成施設以外の経理と明確に区分されていること。
- (3) 入学料、授業料等は適当な額であり、学則で定めた以外の生徒納付金は一切徴収していないこと。
- (4) 入学料、授業料等生徒納付金を新設し又は金額を改定する場合は次の事項を記載した経理計画書を新設又は改定しようとする日の遅くとも3か月前までに養成施設の所在地の都道府県知事に提出すること。
  - ア 新設又は改定しない場合に予想される翌年度の経理計画書
  - イ 新設又は改定した場合に予想される翌年度の経理計画書
  - ウ 新設又は改定しようとする生徒納付金名とその金額

## 11 事務に関する事項

次に掲げる表簿が備えられ、学籍簿については20年間、その他の表簿については5年間保存されていること。

- (1) 学則、日課表及び学校日誌
- (2) 職員の名簿、履歴書及び出勤簿
- (3) 学籍簿、出席簿及び健康診断に関する表簿
- (4) 入学者の選考及び在校する者の成績考査に関する表簿
- (5) 資産原簿、出納簿及び予算決算に関する表簿

- (6) 器械器具、標本及び模型、図書並びにその他の備品の目録
- (7) 往復文書処理簿

## 12 その他

- (1) 養成施設の生徒の定員については、学籍簿を審査する等の方法により養成施設の所定の定員が厳守されるよう指導されたいこと。
- (2) 指定規則第5条第1項に基づく報告については、遅滞なくかつ確実に行われるよう指導されたいこと。  
なお、報告に当たっては、看護師等養成所報告システムを利用して報告を行うこと。
- (3) 無資格の教員による授業が行われることのないよう、免許証、履歴書等により、教員が担当科目を教授する資格があることを確認するとともに、年次報告等を通じて教員の変更があったことを把握した場合には、教員資格を確実に確認すること。
- (4) 夜間課程においては、授業を行うことができる時間数が限られるため、養成施設の認定等を行うに当たり、1単位当たりの時間数からみて、必要な単位数が確実に履修できる年間授業計画となっていることを確認・指導すること。

## 13 広告及び学生の募集行為に関する事項

- (1) 広告については、設置計画書が受理された後、申請内容に特段問題がないときに、申請者の責任において開始することができること。また、その際は、設置計画中（指定申請書提出後にあつては指定申請中）であることを明示すること。
- (2) 学生の募集行為については、指定申請書が受理された後、申請内容に特段問題がないときに、申請者の責任において開始することができること。また、その際は、指定申請中であることを明示すること。  
学生の定員を増加させる場合の学生の募集行為（従来の学生の定員に係る部分の学生の募集行為を除く。）については、これに準じて行うこと。

様式 1

柔道整復師養成施設設置計画書

1 名称							4 連絡者			
2 位置							氏名			
3 設置者	法人名						役職名			
	所在地						TEL			
							FAX			
5 開設予定 (授業開始)	平成 年 月 授業開始									
6 種類等	柔道整復師養成施設			1 学年定員 名			高卒 年課程 (昼・夜)			
7 専任教員	免許の 種 類	氏名		年齢	担当予 定科目	免許取得年月 (免許番号) 教員資格 (取得年月・証書番号)	本人の 承諾書の 有無	施設長の 承諾書の 有無		
8 建物	土地面積		m <sup>2</sup>		建物面積		m <sup>2</sup>			
	室の名称	面積(m <sup>2</sup> )	室の名称	面積(m <sup>2</sup> )	室の名称	面積(m <sup>2</sup> )	室の名称	面積(m <sup>2</sup> )		
9 臨床実習 施設	実習施設の名称					面積 m <sup>2</sup>				
	所在地									
10 整備に 要する経費	区分	整備方法					金額			
	土地	設置者所有・寄附・買収・その他					千円			
	建物	設置者所有・新築・買収・その他					千円			
	設備						千円			
	合計						千円			
11 資金計画	区分					金額				
	自己資金					千円				
	借入金					千円				
	その他(具体的に )					千円				
合計					千円					

専任教員に関する調書（医師）

		養成施設名				
氏名		現住所			性別	男・女
生年月日	年 月 日 ( 歳)	医師免許 登録番号	第 号	医師免許 登録年月日	年 月 日	
所 属 施設名			現住所			
卒業学校						
職歴	年 月		年 月			
教育歴 (教育にたず さわった経歴)	年 月		年 月			
研究発表又は 論文	年 月		年 月			
担当予定科目						
本人承諾書	有・無		所属長承諾書	有・無		

(記入上の注意)

職歴、教育歴及び研究発表又は論文は、主なものを記入し、一枚にまとめること。

専任教員に関する調書（その他の職種）

		養成施設名			
氏名			現住所		
生年月日	年	月	日	職種	
	( 歳)				
免許 登録番号	第	号		免許登録 年月日	年 月 日
教員資格 の種類			資格取得 年月日	年 月 日	
所 属 施設名			現住所		
卒業学校・ 養成施設名	年 月 卒			専攻	
	年 月 卒			専攻	
職歴	年	月		年	月
教育歴 (教育にたず さわった経歴)	年	月		年	月
研究発表又は 論文	年	月		年	月
担当予定科目					
本人承諾書	有・無			所属長承諾書	有・無

(記入上の注意)

職歴、教育歴及び研究発表又は論文は、主なものを記入し、一枚にまとめること。

## 承 諾 書

私は、※養成施設名が、柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は、当該施設において専任教員に就任することを承諾します。

なお、第一回の卒業生が出るまでの間は、私から専任教員の辞任を申し出ないことを誓約します。

一 就任予定年月日 平成 年 月 日  
二 資格 免許の種類  
免許取得年月日 年 月 日  
免許登録番号 第 号  
三 教員資格の種類 平成 年 月 日  
第 回教員講習会修了 修了証書番号第 号

平成 年 月 日

住 所

氏 名

(印)

都道府県知事 殿

## 承 諾 書

貴養成施設が、柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は、下記の者を平成 年 月 日付で貴施設に転職させることを承諾します。

職名

氏名

平成 年 月 日

所在地

施設名

施設長

(公印)

(養成施設長)殿

作成上の注意

- 一 原本の写しを提出すること。
- 二 無職又は自営の場合は、本人が承諾した時点で、施設長の承諾書は提出する必要はないこと。

## 添付書類

### 一 設置者に関する書類

#### (一) 設置者が法人である場合

ア 法人の寄附行為又は定款

イ 役員名簿

ウ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写

エ 法人が柔道整復師の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録

#### (二) 設置者が法人の設立を予定している場合

ア 認可官庁に提出した申請書

### 二 養成施設の長に関する書類

履歴書(指導ガイドライン五(一)の各号に該当する者であることを明らかにすること)

### 三 建物に関する書類

設計図(平面図の略図でよい)

### 四 整備に関する書類

(一) 土地設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書

(二) 建物設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書

### 五 資金計画に関する書類

#### (一) 自己資金

金融機関による残高証明書等

#### (二) 借入金

ア 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類

イ 融資内諾書等があればその書類の写

#### (三) 寄附金等

ア 寄附申込書

イ 寄附をする者の財産を証明する書類

### 六 教育環境に関する書類

周辺の略図

様式 2

柔道整復師養成施設定員変更計画書

1 名称							4 連絡者		
2 所在地							氏名		
3 設置者	法人名						役職名		
	所在地						TEL		
							FAX		
5 変更時期	平成 年 月 授業開始								
6 種類等	養成施設の種類			変更前定員	変更後定員	変更内容			
	柔道整復師			名	名	学級定員の増、その他 ( )			
7 専任教員	現在の教員	免許の種類	氏名	年齢	担当予定科目	免許取得年月 (免許番号)		教員資格 (取得年月・ 証書番号)	
	新たに採用する教員	免許の種類	氏名	年齢	担当予定科目	免許取得年月 (免許番号) 教員資格 (取得年月・証書番号)		本人の承諾書の有無	施設長の承諾書の有無
8 建物	土地面積		m <sup>2</sup>		建物面積		m <sup>2</sup>		
	室の名称	面積(m <sup>2</sup> )	室の名称	面積(m <sup>2</sup> )	室の名称	面積(m <sup>2</sup> )	室の名称	面積(m <sup>2</sup> )	
9 臨床実習施設	実習施設の名称					面積			m <sup>2</sup>
	所在地								

(備考)

- 1 建物を増築する場合は、「8 建物」の欄に ( ) 書きで別掲すること。

添付書類

- 1 変更理由書
- 2 過去3年間の受験者数及び入学者数
- 3 専任教員を新たに採用する場合は、専任教員に関する調書(様式1の「専任教員に関する調書」に準ずる)及び承諾書(様式1の「承諾書」に準ずる)
- 4 法人認可官庁に提出した過去3年間の収支決算書及び財産目録の写

別添

教育内容		単位数	教育の目標
基礎分野	科学的思考の基盤	1 4	科学的・理論的思考力を育て、人間性を高め、自由で主体的な判断力を培う内容とする。生命倫理、人権とその尊厳についても幅広く理解できるようにする。 国際化及び情報化社会に対応できる能力を養う。
	人間と生活		
専門基礎分野	人体の構造と機能	1 3	人体の構造と機能及び心身の発達を系統立てて理解できる能力を養う。
	疾病と傷害	1 2	健康、疾病、外傷及び障害について、その予防と治療に関する知識を修得し、理解力、観察力、判断力を養う。
	保健医療福祉と柔道整復の理念	7	国民の保健医療福祉の推進のため、柔道整復師が果たすべき役割や職業倫理について学ぶ。 地域における関係諸機関との調整及び教育的役割を担う能力を育成する。 柔道により、柔道整復の源を学ぶとともに、健全な身体の育成及び礼節をわきまえた人格を形成する。
専門分野	基礎柔道整復学	9	柔道整復の枠組みと理論を理解し、系統的な柔道整復の施術を行うことのできる能力を養う。
	臨床柔道整復学	1 4	柔道整復術に必要な知識と技能を修得し、問題解決能力を養う。柔道整復に関しての社会的要請の多様化に対応できる能力を養う。
	柔道整復実技 (臨床実習を含む。)	1 6	種々の外傷に必要な予防と治療の技術を修得する。また、柔道整復に関しての社会的要請の多様化に対応できる技術を養う。 臨床的観察能力、分析力を養い、臨床における実践的能力を修得する。

別表

<p>器械器具</p>	<p>一 専門基礎科目用            イ 解剖学実習用機器（動物解剖台、動物解剖道具を含む。）            ロ 生理学実習用機器（血圧計、聴診器、肺活量計を含む。）            ハ 整形外科・リハビリテーション医学実習用機器（赤外線治療器、ギプス、温熱療法機器、角度計、握力計、背筋力計を含む。）            ニ 救急外科学実習用機器            ホ 装具（十種類以上、スプリントを含む。）            ヘ 顕微鏡及びシャーカステン            二 専門科目用            イ 固定用具一式（副木を含む。）            ロ 骨折治療台            ハ 物理療法実習用機器（各種電法、低周波治療法器を含む。）</p>
<p>標本及び模型</p>	<p>人体骨格模型（等身大）、人体解剖模型、循環器模型、神経系模型（中枢神経及び末梢神経を含むもの）、味覚器模型、聴覚器模型、嗅覚器模型、視覚器模型、触覚器模型（外皮）、関節種類模型（八種以上）、上・下肢解剖模型、脊髓横断模型及び実習モデル人型</p>
<p>図書</p>	<p>一 教育上必要な専門図書 千冊以上            二 学術雑誌（十種類以上）</p>
<p>その他の備品</p>	<p>ベッド及びその附属品（生徒三人につき一組以上）</p>

備考 器械器具並びに模型及び標本については、実習用に必要な数を有すること。